

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	東日本電信電話株式会社					
代表者名	氏名	澁谷 直樹	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都新宿区西新宿3-19-2					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	37 通信業				
主たる事業の概要	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	16,064	16,064	16,524	18,301	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	28,583	28,583	29,406	32,559	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	0		0	0	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020	年度～	2022	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2021	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	株式会社NTT東日本－関信越 総務部 総務部門 CSR担当 埼玉県さいたま市浦和区常盤5-8-17 TEL : 048-626-5111 平日9時～17時
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

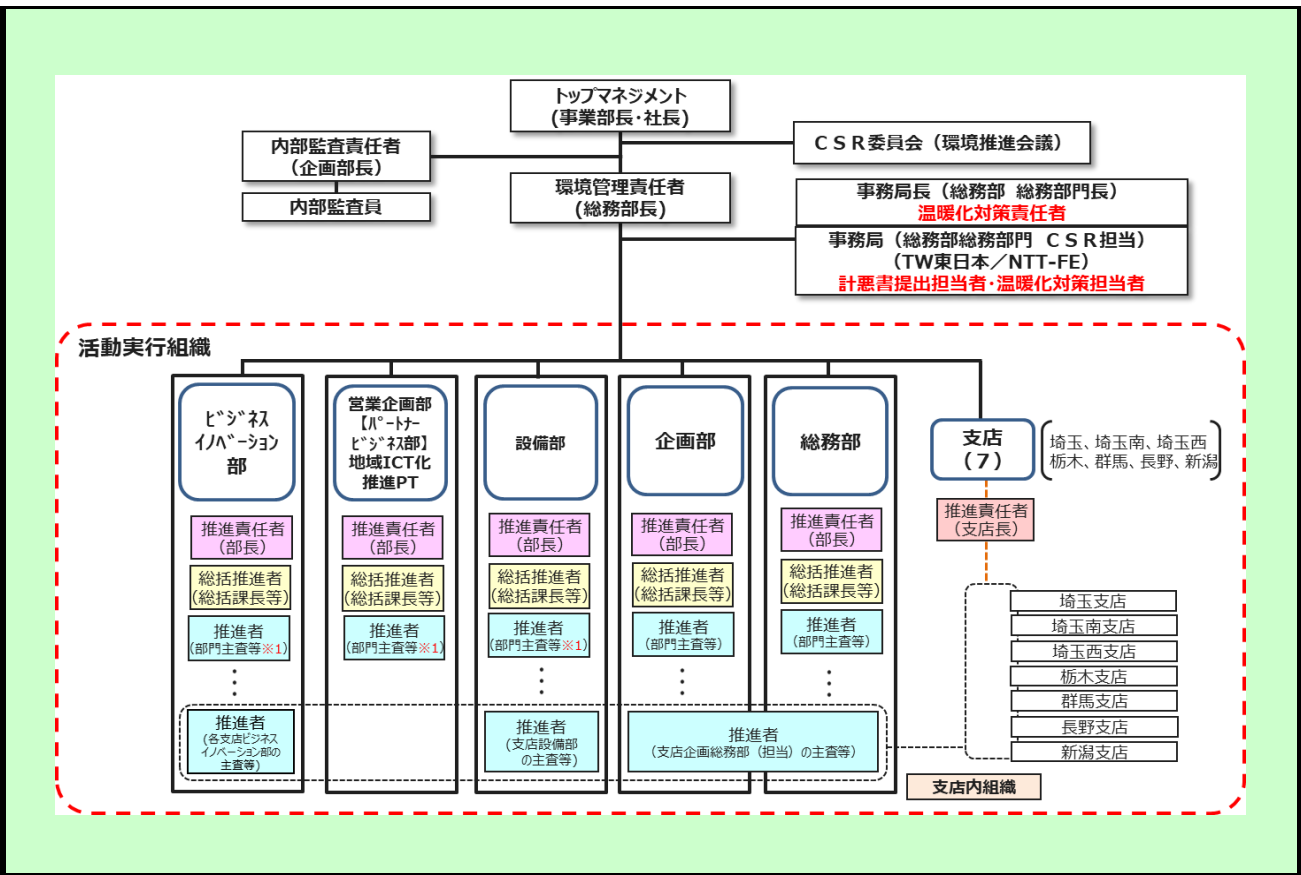
NTT東日本 環境基本方針

1. 温室効果ガスの削減
LOWNの導入や再生可能エネルギーの開発・利用拡大、カーボンニュートラルに貢献するサービス提供等により、NTT東日本グループの事業活動及び社会における温室効果ガス削減に取り組みます。
2. 資源循環の取り組み
消費型から循環型経済への転換に向け、製品・システムの調達から利用・廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通じて、資源を有効利用する取り組みを推進します。
3. 生態系保全の取り組み
事業活動及び社員活動を通して、自然に寄り添い、生態系保全に関する取り組み（自然資本への配慮）を推進します。
4. 法規制の遵守と社会的責任の遂行
環境問題に関する世界各国・各地の法令を遵守し、高い倫理観を持って行動します。
5. 環境マネジメントシステムの確立と維持
NTT東日本グループは、環境マネジメントシステムを確立するとともに、環境問題に関する基本戦略、活動の実施状況、情報開示について、議論し、取り組みを推進していきます。
6. ステークホルダー・エンゲージメント
NTT東日本グループのバリューチェーンすべてを対象にステークホルダー・エンゲージメントを実施することにより、環境問題の解決に貢献します。

【埼玉事業部グループ重点取り組みテーマ】

- (1) 「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) 達成に向け、アクションプランを掲げ、社員一人ひとりが「我がごと化」から「行動変容」に移行し、環境負荷低減、社会課題の解決につながる活動を実行します。
- (2) 地域の活性化・持続可能な地域社会の実現を全社員共通の認識とし、地域社会の一員として様々なパートナーとの連携により、ビジネス創生等に取組み、さらなる企業価値の向上を図ります。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・ CSR委員会 (環境推進会議) 【第1回4月、第2回10月開催】
- ・ 事業部環境担当課長会議 【4月開催】
- ・ 事業部環境担当者研修・会議 【11月開催】

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	28,583	t-CO ₂	延床面積	228.06	単位	千㎡
2019年度	調整後排出量	28,583	t-CO ₂	基準原単位	125.33	t-CO ₂ /	千㎡
目標年度	目標排出量	28,583	t-CO ₂	目標原単位	125.33	t-CO ₂ /	千㎡
2022年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	0.00	%	
目標設定に関する説明	<p>前期間は基準年度比5%削減を目標とし、結果は基準年度比約5%増加となった。今期間においては、設備更改はあるものの、設備増による電気使用量の増加も予想されることから、現状よりも増やさないことを目標とする。通信機器・機械室用空調機の更改等ハード面の対策と室外機・室内機の洗浄等運用面の対策を行うことで、目標達成を目指す。</p>						
第一年度	排出量	29,406	t-CO ₂	延床面積	248.27	単位	千㎡
	削減率	-2.88	%	原単位	118.45	t-CO ₂ /	千㎡
2020年度	調整後排出量	29,406	t-CO ₂	原単位削減率	5.48	%	
	削減率	-2.88	%				
排出量等の増減理由	<p>温室効果ガス排出量の大部分を占めるのは、電気通信設備で使用する電力に伴う排出で、増加傾向にあります。通信機械室用の空調機更新のハード面の対策に加えて、室外機洗浄や圧縮機交換等、運用面の対策も行っており、一定程度の温室効果ガス減少の効果が出ておりますが、大規模な設備更新がなかったこともあり、2020年度のCO2排出量は基準年度比2.88%の増加となりました。</p>						
第二年度	排出量	32,559	t-CO ₂	延床面積	228.06	単位	千㎡
	削減率	-13.92	%	原単位	142.76	t-CO ₂ /	千㎡
2021年度	調整後排出量	32,559	t-CO ₂	原単位削減率	-13.91	%	
	削減率	-13.92	%				
排出量等の増減理由	<p>温室効果ガス排出量の大部分を占めるのは、電気通信設備で使用する電力に伴う排出で、増加傾向にあります。通信機械室用の空調機更新のハード面の対策に加えて、室外機洗浄や圧縮機交換等、運用面の対策も行っており、一定程度の温室効果ガス減少の効果が出ておりますが、大規模な設備更新がなかったこともあり、2021年度のCO2排出量は基準年度比13.92%の増加となりました。</p>						
第三年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	130105	運転時間、ファン動力の軽減対策	2020～2022	1461	2020～2021	2
2	エネ起	130302	換気運転の管理	2020～2022	45	2020～2021	24
3	エネ起	その他	その他（通信設備・空調機の更改・台数減）	2020～2022	438	2020～2021	47
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,112	1	3,206	1	3,023		
1,500k1未満	204	25,471	204	26,200	204	29,535		
合計	205	28,583	205	29,406	205	32,558		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	0	0		
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	なし
自転車車の利用促進	自転車および徒歩による移動の推奨
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2003
	名称	ISO14001	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

地球温暖化対策の間接的な活動として、以下の取り組みを実施しています。

- ・「NTT東日本アクトグリーン21」の定着・推進
- ・3UP4DOWN・エコドライブ・昼休み消灯・空調機の設定温度の固定化
- ・夏期冬季節電施策：クールビズ・ウォームビズ・自販機電気ポット等の使用制限・個別空調停止
- ・クラウド型BEMSを導入し、エネルギー使用状況の「見える化」や使用機器の自動制御を実施
- ・在宅勤務やリモートワーク、オフィスのフリーアドレス化の推進による執務エリアの縮小・効率化を実施